

# 四半期報告書

(第106期第2四半期)

自 2022年7月1日  
至 2022年9月30日

E00435

キッコーマン株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 5

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (5) 大株主の状況 ..... 7
- (6) 議決権の状況 ..... 10

#### 2 役員の状況 ..... 10

### 第4 経理の状況 ..... 11

#### 1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 ..... 12
- (2) 要約四半期連結損益計算書 ..... 14
- (3) 要約四半期連結包括利益計算書 ..... 16
- (4) 要約四半期連結持分変動計算書 ..... 18
- (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 20

#### 2 その他 ..... 33

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 34

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 祥三郎
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	（04）7123-5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 三村 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	（03）5521-5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 俊行
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 （東京都港区西新橋二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	248,681 (124,941)	305,378 (157,630)	516,440
事業利益 (百万円)	27,634	31,751	52,273
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	29,651	32,459	54,231
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	21,367 (9,767)	23,292 (11,165)	38,903
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	23,844	62,413	61,686
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	324,846	411,947	357,816
総資産額 (百万円)	453,940	562,780	503,061
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	111.41 (50.96)	121.62 (58.30)	202.94
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.6	73.2	71.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	21,461	20,526	52,093
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△11,661	△11,176	△16,105
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△9,719	△10,678	△17,900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	55,849	88,526	79,229

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(国内 食料品製造・販売事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったキッコーマン飲料(株)は、2022年4月1日付で当社の連結子会社であるキッコーマン食品(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握する利益指標として「事業利益」を導入しております。当該「事業利益」は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した段階利益です。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気は緩やかに持ち直しているものの、ロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴う原材料、原油価格の高騰などの影響により、依然として厳しい状況にありました。

そのような状況の中で、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、酒類が前年同期を上回ったものの、食品、飲料で前年同期に及ばず、食料品製造・販売事業全体で前年同期の売上を下回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業ともに好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は3,053億7千8百万円（前年同期比122.8%）、事業利益は317億5千1百万円（前年同期比114.9%）、営業利益は303億4千3百万円（前年同期比112.0%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は232億9千2百万円（前年同期比109.0%）となりました。

##### <セグメントの業績の概要>

各報告セグメントの業績の概要は次の通りであります。

国内における売上の概要は次の通りであります。

##### (国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

##### ■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、テレビ宣伝を中心とした商品の付加価値を伝えるマーケティング施策等を継続しましたが、「いつでも新鮮」シリーズ、「特選 丸大豆しょうゆ」などのペットボトル品が前年同期を下回り、家庭用分野全体として前年同期を下回りました。加工・業務用分野は、外食店を中心に需要が回復し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

##### ■食品部門

つゆ類は、ストレートタイプつゆの「具麺」シリーズ、「濃いだし本つゆ」、白だしが好調に推移し、全体では前年同期を上回りました。たれ類も、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が堅調に推移し、前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、前年同期を上回りました。デルモンテ調味料は、前年同期並みでした。また、デルモンテ調味料は2022年5月に原材料高騰等を背景とした価格改定を行いました。部門全体としては、前期に食材事業を譲渡した影響により、前年同期の売上を下回りました。

##### ■飲料部門

豆乳飲料は、主力の調製豆乳1L、豆乳飲料1Lの売上が前年同期を下回り、全体として前年同期を下回りました。デルモンテ飲料は、前年同期を上回りました。また、デルモンテ飲料は2022年5月に原材料高騰等を背景とした価格改定を行いました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

##### ■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、「濃厚熟成本みりん」、高付加価値商品の「米麹こだわり仕込み本みりん」などが売上を伸ばし、加工・業務用分野も前年同期を上回りました。ワインは前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上収益は738億3千万円（前年同期比97.5%）、事業利益は56億6千6百万円（前年同期比86.1%）と、減収減益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断用酵素・衛生検査薬、ヒアルロン酸等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断用酵素は前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上収益は108億2千万円（前年同期比102.0%）、事業利益は9億6千6百万円（前年同期比110.2%）と、増収増益となりました。

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れており、当社のブランド力を活かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし、事業の拡大を図りました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、ロシア・ウクライナ情勢による影響はありましたが、主要市場であるフランス、イギリスなどで売上を伸ばしました。全体では前年同期並みの売上でした。

アジア・オセアニア市場においては、インドネシア、フィリピン、シンガポールなどで売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

部門全体では前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上収益は717億2千2百万円（前年同期比125.8%）、事業利益は145億5千万円（前年同期比118.0%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米、欧州、アジア・オセアニアとも順調に売上を伸ばしました。

この結果、卸売事業全体では、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上収益は1,670億9千2百万円（前年同期比137.6%）、事業利益は113億2千9百万円（前年同期比135.0%）と、増収増益となりました。

## ②財政状態

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,791億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ389億3千万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産、現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。非流動資産は、2,836億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ207億8千9百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産、使用権資産が増加したことによるものであります。

この結果、資産は、5,627億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ597億1千9百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、814億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1千万円減少いたしました。これは主に、その他の流動負債が増加したものの、営業債務及びその他の債務が減少したことによるものであります。非流動負債は、627億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億2千4百万円増加いたしました。これは主に、リース負債及び繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債は、1,441億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億1千3百万円増加いたしました。

### (資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、4,186億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ547億5百万円増加いたしました。これは、利益剰余金及び円安の進行に伴う在外営業活動体の換算差額が増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は73.2%（前連結会計年度末は71.1%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ92億9千6百万円増加し、885億2千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、205億2千6百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ9億3千5百万円収入減でありました。これは主に、税引前四半期利益が増加したものの、棚卸資産の増加、営業債務及びその他の債務の減少、法人所得税の支払による支出が上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、111億7千6百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、106億7千8百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払、リース負債の返済による支出があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

目標とする経営指標

当社グループは、2022年度を初年度とし、2024年度を最終年度とする中期経営計画を定めております。

<連結業績目標>

- ・売上成長率（為替差除き）年平均5%以上
- ・事業利益率 10%以上
- ・ROE 11%以上

<キッコーマングループ中期経営計画 重点課題>

- ・環境変化に対応し、成長の継続と収益力向上
- ・事業活動を通じ、社会課題解決に貢献

※ 詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<https://www.kikkoman.co.jp/ir/lib/managementplan.html>

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24億4千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	193,883,202	193,883,202	㈱東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	193,883,202	193,883,202	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	193,883,202	—	11,599	—	21,192

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	38,970	20.34
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	14,593	7.62
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.51
(株)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	6,140	3.20
明治安田生命保険(相) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,959	2.59
(株)引高	千葉県野田市上花輪577番1号	4,796	2.50
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,171	2.18
(株)丸仁ホールディングス	東京都港区芝浦2丁目15番6号	3,884	2.03
(公財)野田産業科学研究所	千葉県野田市野田338番地	3,727	1.95
(公財)興風会	千葉県野田市野田250番地	3,272	1.71
計	—	91,237	47.62

(注) 1. 上記大株主の状況のほか当社所有の自己株式 2,287千株 (1.18%) があります。

2. 発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループから、2022年10月3日付で、㈱三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行㈱及び三菱UFJ国際投信㈱を共同保有とする大量保有報告書（変更報告書）が提出され、2022年9月26日現在でそれぞれ以下のおおりに株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,957	1.01
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,598	2.37
三菱UFJ国際投信㈱	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	3,627	1.87
計	—	10,184	5.25

4. 三井住友信託銀行㈱から、2021年1月7日付で、三井住友信託銀行㈱、三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱及び日興アセットマネジメント㈱を共同保有とする大量保有報告書（変更報告書）が提出され、2020年12月31日現在でそれぞれ以下のおおりに株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	531	0.27
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	東京都港区芝公園1丁目1番1号	5,958	3.07
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂9丁目7番1号	7,367	3.80
計	—	13,856	7.15

5. 野村アセットマネジメント㈱から、2020年12月18日付で、大量保有報告書（変更報告書）が提出され、2020年12月15日現在で以下のおおりに株式を保有している旨の記載がございましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント㈱	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	15,135	7.81

6. ブラックロック・ジャパン(株)から、2018年5月21日付で、ブラックロック・ジャパン(株)、ブラックロック・インベストメント・マネジメンツ・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)、ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)、ブラックロック・アセット・マネジメンツ・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)及びブラックロック・インベストメント・マネジメンツ(ユーケー)リミテッド(BlackRock Investment Management(UK) Limited)を共同保有とする大量保有報告書が提出され、2018年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	3,649	1.88
ブラックロック・インベストメント・マネジメンツ・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	196	0.10
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	247	0.13
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	218	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメンツ・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	729	0.38
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カルフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,367	1.22
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カルフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,376	1.23
ブラックロック・インベストメント・マネジメンツ(ユーケー)リミテッド(BlackRock Investment Management(UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	574	0.30
計	—	10,359	5.34

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,507,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,039,900	1,910,399	同上
単元未満株式	普通株式 335,602	—	同上
発行済株式総数	193,883,202	—	—
総株主の議決権	—	1,910,399	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。また、取締役等に対する株式報酬制度に関して三菱UFJ信託銀行株式会社が保有する当社株式58,100株(議決権の数581個)が含まれております。なお、信託期間中は、当該議決権は行使されないこととなっております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	2,287,400	—	2,287,400	1.18
相互保有株式 ヒゲタ醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町2番3号	210,000	—	210,000	0.11
相互保有株式 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24番6号	10,300	—	10,300	0.01
計	—	2,507,700	—	2,507,700	1.29

(注) 取締役等に対する株式報酬制度に関して三菱UFJ信託銀行株式会社が保有する当社株式58,100株は、上記の株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号（以下、IAS第34号）「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		79,229	88,526
営業債権及びその他の債権		69,407	75,983
棚卸資産		82,700	102,760
その他の金融資産	11	2,541	2,946
その他の流動資産		6,313	8,905
流動資産合計		240,192	279,122
非流動資産			
有形固定資産	6	136,291	146,742
投資不動産		9,292	9,238
使用権資産		23,385	29,355
のれん		4,626	4,780
無形資産		4,947	4,993
持分法で会計処理されている投資		3,939	3,909
その他の金融資産	11	68,961	72,808
退職給付に係る資産		7,824	7,339
繰延税金資産		3,431	4,327
その他の非流動資産		167	161
非流動資産合計		262,868	283,657
資産合計		503,061	562,780

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		59,573	54,698
借入金	11	4,503	4,947
リース負債		4,313	5,339
未払法人所得税等		5,182	4,275
その他の金融負債	11	648	617
その他の流動負債		9,004	11,536
流動負債合計		83,225	81,414
非流動負債			
借入金	11	13,000	13,000
リース負債		21,643	27,016
繰延税金負債		8,754	9,905
退職給付に係る負債		5,322	5,675
その他の金融負債	11	4,023	3,943
その他の非流動負債		3,183	3,209
非流動負債合計		55,927	62,751
負債合計		139,153	144,166
資本			
資本金		11,599	11,599
資本剰余金		13,696	13,697
利益剰余金		297,116	312,425
自己株式	7	△6,808	△7,321
その他の資本の構成要素		42,212	81,546
親会社の所有者に帰属する持分合計		357,816	411,947
非支配持分		6,091	6,666
資本合計		363,907	418,613
負債及び資本合計		503,061	562,780

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5, 9	248, 681	305, 378
売上原価		160, 157	201, 929
売上総利益		88, 524	103, 449
販売費及び一般管理費		60, 889	71, 697
事業利益	5	27, 634	31, 751
その他の収益		1, 287	1, 187
その他の費用		1, 835	2, 595
営業利益		27, 086	30, 343
金融収益		3, 432	12, 724
金融費用		988	10, 745
持分法による投資損益 (△は損失)		120	137
税引前四半期利益		29, 651	32, 459
法人所得税費用		8, 016	8, 873
四半期利益		21, 635	23, 586
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		21, 367	23, 292
非支配持分		267	293
四半期利益		21, 635	23, 586
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10	111.41	121.62

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	124,941	157,630
売上原価	81,197	105,492
売上総利益	43,744	52,137
販売費及び一般管理費	30,413	36,838
事業利益	13,330	15,298
その他の収益	343	458
その他の費用	922	1,115
営業利益	12,751	14,641
金融収益	1,409	4,747
金融費用	636	3,970
持分法による投資損益 (△は損失)	50	62
税引前四半期利益	13,574	15,480
法人所得税費用	3,695	4,190
四半期利益	9,879	11,290
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,767	11,165
非支配持分	111	124
四半期利益	9,879	11,290
基本的1株当たり四半期利益 (円)	50.96	58.30

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		21,635	23,586
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		626	712
確定給付制度の再測定		—	△485
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		66	△121
純損益に振り替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,082	39,372
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△12	213
税引後その他の包括利益		2,763	39,691
四半期包括利益		24,398	63,277
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		23,844	62,413
非支配持分		554	863

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		9,879	11,290
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		1,616	△219
確定給付制度の再測定		—	△152
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		62	△84
純損益に振り替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,443	13,795
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△7	△44
税引後その他の包括利益		3,115	13,295
四半期包括利益		12,994	24,586
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		12,818	24,180
非支配持分		175	405

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	11,599	13,695	267,073	△3,658	2,308	23
四半期利益			21,367			
その他の包括利益					1,797	△12
四半期包括利益	—	—	21,367	—	1,797	△12
自己株式の取得				△2,509		
自己株式の処分		0		0		
株式に基づく報酬取引						
配当金			△4,608			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3			
非金融資産等への振替						△10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0		
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	0	△4,605	△2,508	—	△10
2021年9月30日残高	11,599	13,696	283,835	△6,167	4,106	0

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日残高	17,088	—	19,420	308,130	5,384	313,514
四半期利益			—	21,367	267	21,635
その他の包括利益	698	△7	2,477	2,477	286	2,763
四半期包括利益	698	△7	2,477	23,844	554	24,398
自己株式の取得			—	△2,509		△2,509
自己株式の処分			—	0		0
株式に基づく報酬取引			—	—		—
配当金			—	△4,608	△201	△4,810
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△10	7	△3	—		—
非金融資産等への振替			△10	△10		△10
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			—	△0		△0
その他の増減			—	—	△0	△0
所有者との取引額等合計	△10	7	△14	△7,128	△201	△7,329
2021年9月30日残高	17,777	—	21,883	324,846	5,737	330,583

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	11,599	13,696	297,116	△6,808	24,600	104
四半期利益			23,292			
その他の包括利益					38,802	213
四半期包括利益	—	—	23,292	—	38,802	213
自己株式の取得				△512		
自己株式の処分		0		0		
株式に基づく報酬取引		29				
配当金			△7,472			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△28			3	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△511			
非金融資産等への振替						△302
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	0	△7,984	△512	3	△302
2022年9月30日残高	11,599	13,697	312,425	△7,321	63,405	16

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高	17,506	—	42,212	357,816	6,091	363,907
四半期利益			—	23,292	293	23,586
その他の包括利益	598	△492	39,121	39,121	570	39,691
四半期包括利益	598	△492	39,121	62,413	863	63,277
自己株式の取得			—	△512		△512
自己株式の処分			—	0		0
株式に基づく報酬取引			—	29		29
配当金			—	△7,472	△246	△7,718
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			3	△25	△43	△68
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	19	492	511	—		—
非金融資産等への振替			△302	△302		△302
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			—	—		—
その他の増減			—	—		—
所有者との取引額等合計	19	492	213	△8,282	△289	△8,571
2022年9月30日残高	18,124	—	81,546	411,947	6,666	418,613

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		29,651	32,459
減価償却費及び償却費		9,861	10,870
減損損失		43	0
受取利息及び受取配当金		△667	△1,010
支払利息		348	427
持分法による投資損益(△は益)		△120	△137
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△951	△501
固定資産除売却損益(△は益)		182	333
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△786	△266
棚卸資産の増減額(△は増加)		△4,669	△10,546
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△1,522	△10,899
その他		△1,641	10,533
小計		29,727	31,264
利息の受取額		47	315
配当金の受取額		541	816
利息の支払額		△333	△436
法人所得税の支払額		△8,520	△11,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,461	20,526
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△10,889	△9,424
有形固定資産の売却による収入		57	50
無形資産の取得による支出		△426	△334
有価証券の取得による支出		△793	△2,651
有価証券の売却による収入		15	—
投資事業組合からの分配による収入	2	956	1,394
貸付けによる支出		△192	△229
貸付金の回収による収入		174	151
その他	2	△564	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,661	△11,176

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		300	297
リース負債の返済による支出		△2,344	△2,661
長期借入金の返済による支出		△202	—
自己株式の取得による支出	7	△2,511	△513
自己株式の処分による収入		0	0
配当金の支払額	8	△4,608	△7,472
非支配株主への配当金の支払額		△353	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,719	△10,678
現金及び現金同等物に係る換算差額		89	10,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		170	9,296
現金及び現金同等物の期首残高		55,678	79,229
現金及び現金同等物の四半期末残高		55,849	88,526

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

キックマン株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.kikkoman.co.jp>）で開示しております。2022年9月30日に終了する6か月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年11月9日に代表取締役社長 中野祥三郎によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) 表示方法の変更

##### (要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合からの分配による収入」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた392百万円は、「投資事業組合からの分配による収入」956百万円、「その他」△564百万円として組替えております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

#### (会計方針の追加)

##### 株式報酬に基づく報酬

当社は第2四半期連結会計期間より株式報酬制度を導入しております。

当該制度において受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値を基礎として、又は発生した負債の公正価値で測定しており、権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本又は負債の増加として認識しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っていません。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行っており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行う事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ・食品・飲料・酒類の製造・販売を行っており、「国内 その他事業」は、医薬品・化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行っております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ・デルモンテ製品・健康食品の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行っております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品製造・販売	国内その他	海外食料品製造・販売	海外食料品卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	74,261	3,741	49,404	121,274	248,681	—	248,681
セグメント間の売上収益	1,442	6,864	7,630	165	16,103	△16,103	—
合計	75,704	10,606	57,034	121,439	264,784	△16,103	248,681
セグメント利益	6,578	876	12,331	8,392	28,179	△545	27,634
その他の収益	—	—	—	—	—	—	1,287
その他の費用	—	—	—	—	—	—	1,835
金融収益	—	—	—	—	—	—	3,432
金融費用	—	—	—	—	—	—	988
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	—	120
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	29,651

（注）セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結
	国内食料品 製造・販売	国内 その他	海外食料品 製造・販売	海外食料品 卸売	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	72,141	3,886	62,314	167,037	305,378	—	305,378
セグメント間の売上収益	1,689	6,933	9,408	55	18,086	△18,086	—
合計	73,830	10,820	71,722	167,092	323,465	△18,086	305,378
セグメント利益	5,666	966	14,550	11,329	32,513	△761	31,751
その他の収益	—	—	—	—	—	—	1,187
その他の費用	—	—	—	—	—	—	2,595
金融収益	—	—	—	—	—	—	12,724
金融費用	—	—	—	—	—	—	10,745
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	—	137
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	32,459

（注）セグメント利益の調整額は、主として全社費用配賦差額であります。

## 6. 有形固定資産

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産の取得の金額は9,221百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産の取得の金額は8,673百万円であります。

有形固定資産に関する重要なコミットメントについては、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ9,923百万円及び15,145百万円であります。

## 7. 自己株式

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社は、2021年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| (1) 取得した株式の種類  | 当社普通株式               |
| (2) 取得した株式の総数  | 353,600株             |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,502百万円             |
| (4) 取得期間       | 2021年5月6日～2021年9月30日 |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付      |

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、第2四半期連結会計期間において、当社の取締役等を対象として、株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託の仕組みを採用しており、当第2四半期連結累計期間において、役員報酬B I P信託により当社普通株式58,100株（株式の取得価額の総額504百万円）を取得しております。

なお、役員報酬B I P信託が有する当社株式は要約四半期連結財政状態計算書において「自己株式」として表示しております。また、役員報酬B I P信託による当社株式の取得に係る支出は要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」として表示しております。

## 8. 配当金

### (1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,608	24	2021年3月31日	2021年6月23日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	7,472	39	2022年3月31日	2022年6月22日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月26日 取締役会	普通株式	4,216	22	2021年9月30日	2021年12月6日

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月25日 取締役会	普通株式	5,747	30	2022年9月30日	2022年12月6日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

## 9. 売上収益

### (1) 売上収益の分解

#### ① 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

各四半期連結累計期間における顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	248,249	305,096
その他の源泉から認識した収益	431	282
合計	248,681	305,378

その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づく賃貸収入等になります。

#### ② 売上収益の分解とセグメント収益の関連

当社グループは、国内は食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行う事業に区分し管理しております。したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。よって、これらの報告セグメントで計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

当社グループは、国内においてしょうゆ・食品・飲料・酒類の製造・販売、医薬品・化成品等の製造・販売及び不動産賃貸を行っており、海外においてしょうゆ・デルモンテ製品・健康食品の製造・販売を行っております。また、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

これらの製品・商品販売については、製品・商品の引渡時点で顧客が当該製品・商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品・商品の引渡時点で収益を認識しております。また、これらの製品・商品の販売から生じる収益は、販売契約における対価から販売数量や販売金額に基づくリベートや値引きなどを控除した金額で算定しております。

当該履行義務に関する支払いは、引渡時から概ね2カ月以内に受領しております。また顧客との契約に重大な金融要素を含む契約はありません。

各四半期連結累計期間における売上収益の分解とセグメント収益の関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
国内食料品製造・販売	74,238	—	22	74,261
国内その他	3,021	169	550	3,741
海外食料品製造・販売	134	27,169	22,100	49,404
海外食料品卸売	794	82,917	37,562	121,274
合計	78,189	110,256	60,235	248,681
顧客との契約から認識した収益	77,757	110,256	60,235	248,249
その他の源泉から認識した収益	431	—	—	431

その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づく賃貸収入等になります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
国内食料品製造・販売	72,103	—	37	72,141
国内その他	2,906	415	564	3,886
海外食料品製造・販売	178	37,045	25,089	62,314
海外食料品卸売	2,999	113,505	50,531	167,037
合計	78,188	150,967	76,223	305,378
顧客との契約から認識した収益	77,906	150,967	76,223	305,096
その他の源泉から認識した収益	282	—	—	282

その他の源泉から認識した収益は、IFRS第16号に基づく賃貸収入等になります。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	111.41	121.62

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	21,367	23,292
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	21,367	23,292
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数 (千株)	191,788	191,520

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当第2四半期連結累計期間 58,100株

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 11. 金融商品

### (1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	13,400	13,387	13,400	13,400

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

### (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	45,746	—	7,472	53,219
その他	—	621	10,334	10,955
デリバティブ資産	—	838	—	838
合計	45,746	1,459	17,806	65,012
金融負債				
デリバティブ負債	—	385	—	385
合計	—	385	—	385

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	46,569	—	9,454	56,023
その他	—	903	11,320	12,223
デリバティブ資産	—	642	—	642
合計	46,569	1,545	20,774	68,889
金融負債				
デリバティブ負債	—	351	—	351
合計	—	351	—	351

活発な市場で取引される上場株式の公正価値については、期末日現在の市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない非上場株式の公正価値については、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき企業価値算定する方法）等により測定しています。これらの非上場株式は、レベル3に分類しています。

その他に分類された資産は、主に投資事業有限責任組合への出資金です。これらの投資事業有限責任組合への出資金の公正価値は、直近の利用可能な純資産価値に基づく公正価値で測定しているため、レベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、為替レート等の市場データに基づいて取引先金融機関等が算定した価額に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、経理部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	16,030	17,806
利得及び損失合計		
損益(注1)	2,134	1,320
その他の包括利益(注2)	128	217
購入	790	2,722
売却	△291	—
分配金	△952	△1,394
レベル3からの振替(注3)	△1,065	—
その他	8	101
期末残高	16,783	20,774

(注1) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の金融収益及び金融費用に含まれております。

なお、当該損益は、各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失であります。

(注2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

(注3) 前第2四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。

## 12. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2022年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額…………… 5,747百万円
- (2) 1株当たりの金額…………… 30円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

キッコーマン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 雅之

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、キッコーマン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。